

2024年 6月10日

鉄道旅客運賃の改定を申請しました
～ 平均改定率6.4% 長距離区間・通学定期は据え置き ～

関東鉄道株式会社（本社：茨城県土浦市 代表取締役：松上英一郎）では、本日6月10日（月）に国土交通省関東運輸局長あての鉄道旅客運賃の変更認可申請を行いました。申請の理由及び内容は以下のとおりです。

1. 申請理由

当社は、2007年4月実施の運賃改定以来、消費税率の引き上げによるものを除き約17年間、運賃を変更することなく、輸送の安全を最優先しつつ、お客様利便の充実を図るとともに、様々な経営効率化に取り組みながら輸送サービスを提供してまいりました。

しかしながら、少子高齢化による沿線人口の減少に加え、新型コロナウイルス感染症収束後も利用人員が回復していない状況において、今後も施設の老朽対策をはじめとする輸送の安全確保や旅客サービスの向上と、社員の賃金水準の維持に取り組むため、鉄道旅客の運賃改定が必要と判断し、今般の認可申請を行ったものです。

2. 主な申請内容

- (1) 申請日 2024年 6月10日（月）
- (2) 改定予定日 2024年10月 1日（火）
- (3) 改定率 上限運賃 平均6.4%
- (4) 初乗り運賃（～2km） 上限運賃 170円（現行150円）
- (5) 定期運賃平均割引率 通勤 33.0%（現行34.7%）
通学 51.3%（現行49.0%）
- (6) 改定率

		改定率
定期外		5.9%
定期	通勤	10.2%
	通学	0.0%
	計	7.1%
平均		6.4%

3. 申請運賃の内容

(1) 普通運賃（対キロ区間制）

初乗り運賃を含めた5kmまでの値上額を20円、6kmから9kmの距離については値上額を30円とし、10kmの値上額を10円としました。10kmを超える距離につきましては運賃を据え置きとすることで、割高感の軽減を図りました。

(2) 定期運賃（表定制）

通勤定期については普通運賃の改定分のみ定期運賃を設定しました。

通学定期については家計負担に配慮し運賃を据え置きとして設定しました。

主要区間運賃比較

(単位：円)

主な駅間	普通				通勤定期		通学定期	
	(現金)		(IC)		(大人1か月)		(大人1か月)	
	現行運賃	申請運賃	現行運賃	申請運賃	現行運賃	申請運賃	現行運賃	申請運賃
取手～西取手	150	170	143	162	6,370	7,360	5,050	5,050
取手～戸頭	310	340	305	335	12,300	13,940	9,690	9,690
守谷～水海道	360	390	357	387	14,190	15,830	11,470	11,470
佐貫～竜ヶ崎	230	250	224	243	8,800	9,870	7,160	7,160

4. 鉄道部門収支の実績及び推定

(単位：千円、%)

	2022年度 実績	2023年度 予想	2024～2026年度予想 (3か年合計)
収入	2,211,672	2,480,786	7,200,541
支出	2,170,657	2,257,118	7,249,402
差引	41,015	223,668	△48,861
収支率	101.9%	109.9%	99.3%

5. 輸送人員の推移および今後の見通し

(単位：千人、%)

	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予想	2024年度 予想	2025年度 予想	2026年度 予想
定期外	4,142	2,739	3,111	3,599	4,307	4,373	4,439	4,505
定期	7,026	5,521	6,270	6,911	6,478	6,260	6,041	5,823
計	11,168	8,261	9,381	10,510	10,785	10,633	10,481	10,329
前年比	-	74.0%	113.6%	112.0%	102.6%	98.5%	98.5%	98.5%

6. 設備投資の実績と計画

(単位：千円)

	2022年度 実績	2023年度 計画	2024年度 計画	2025年度 計画	2026年度 計画
安全対策	253,085	430,540	613,701	799,609	622,900
サービス改善	158,850	131,940	182,500	203,300	260,400
その他	25,676	75,454	71,400	26,900	7,700
合計	437,611	637,934	867,601	1,029,809	891,000

7. これまでの経営合理化の状況

当社はこれまで、業務の外注化や駅の遠隔監視化をはじめとした配置人員の削減等により業務の効率化と経費の節減を図ってまいりました。今後も鉄道事業を健全に運営するという観点から、引き続き安定的かつ効率的な運営に努めてまいります

		2020年度	2021年度	2022年度
従業員数 (鉄道部門)	(人)	196	182	173
	指数	100	93	88
車両走行キロ	(千km)	2,507	2,332	2,900
	指数	100	103	111
生産性	(km/人)	12,791	12,813	16,763
	指数	100	100	131

8. 今後の取り組み

(1) 安全対策への取り組み

踏切保安設備の新設(第4種踏切道の第1種踏切道への格上げ)を実施するほか、道路管理者と協力し、踏切道の廃止の推進による列車運行の安全確保と交通渋滞の解消に努めてまいります。その他、枕木やレールの交換を計画しており、軌道強化と乗り心地の向上を図ってまいります。

(2) 輸送サービスの向上

当社では、運行時刻や編成数の見直しなどを定期的に行うとともに、各種企画乗車券の発売や高齢者向け定期券「すこやかパス」や通学用の学期定期券など割引率の高い乗車券の発売、交通系ICカードやモバイルPASMOへの対応など、サービスの向上に努めてまいりました。

今後も利用実態に合わせた快適な運行環境の提供に加え、次世代サービスに対応する駅務機器の導入やPASMOサービスの充実など、サービス向上のための施策を積極的に行ってまいります。

(3) 異常時対応強化

お客さまが安心して鉄道をご利用いただけるよう、全車両へのカメラの設置や、鉄道従事員を対象に警察や消防と連携した異常時想定訓練などを実施し、異常時対応と早期復旧を可能とする体制を強化致します。

(4) 鉄道施設などの老朽化対応

経年により老朽化する鉄道車両および鉄道施設について、計画的な維持・更新を行い、鉄道事業の根幹となる安全・安定輸送を継続してまいります。

(5) 鉄道利用の促進

更なる鉄道利用の促進を図るため、沿線自治体や地元の企業様、住民の皆様のご協力を賜りながら、イベントや広報活動等を通じて鉄道線のPRを実施し、利用促進を図ってまいります。

以上

本件に関するお問い合わせは、下記までご連絡をお願い致します。

関東鉄道株式会社 鉄道部 業務課
電話 029(822)3718 (平日8:30~17:30)